

運用報告書（全体版）

第70期（決算日 2025年10月10日）

第71期（決算日 2026年 1月13日）

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	この投資信託は、わが国の金融商品取引所に上場されている株式に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に着眼して投資銘柄を選定することにより、安定的な配当収入の確保および株価の値上がり益の獲得を目指します。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1月、4月、7月、10月の各10日（休業日の場合は翌営業日）に経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。

運用状況に関する問い合わせ窓口
（フリーダイヤル）0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>

愛称 四季の便り

NZAM 日本好配当株オープン
（3ヵ月決算型）

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「愛称 四季の便り NZAM 日本好配当株オープン（3ヵ月決算型）」は去る10月10日、1月13日に第70期及び第71期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



NZAM

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

〒102-0074 東京都千代田区九段南1-6-5

■最近5作成期の運用実績

作成期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 配 金		期 中 騰 落 率	配 当 込 み T O P I X		騰 落 率 差 異 状 況	株 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率	純 資 産 額
		円	円		%	期 中 騰 落 率						
32作成期	第62期 (2023年10月10日)	12,503	50	9.4	3,879.47	4.0	5.4	97.8	—	—	—	百万円 914
	第63期 (2024年1月10日)	11,563	1,520	4.6	4,108.89	5.9	△1.3	98.5	—	—	—	817
33作成期	第64期 (2024年4月10日)	13,261	50	15.1	4,655.37	13.3	1.8	97.5	—	—	—	963
	第65期 (2024年7月10日)	11,887	1,880	3.8	4,947.89	6.3	△2.5	98.4	—	—	—	890
34作成期	第66期 (2024年10月10日)	11,231	50	△ 5.1	4,659.00	△ 5.8	0.7	96.2	—	—	—	931
	第67期 (2025年1月10日)	10,615	760	1.3	4,669.43	0.2	1.1	97.5	—	—	—	1,035
35作成期	第68期 (2025年4月10日)	10,301	50	△ 2.5	4,418.88	△ 5.4	2.9	95.5	1.5	—	—	1,149
	第69期 (2025年7月10日)	10,753	830	12.4	4,903.92	11.0	1.5	97.7	—	—	—	1,337
36作成期	第70期 (2025年10月10日)	12,095	50	12.9	5,629.29	14.8	△1.8	96.7	1.4	—	—	1,625
	第71期 (2026年1月13日)	12,346	2,090	19.4	6,345.86	12.7	6.6	97.4	—	—	—	2,045

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－配当込みTOPIX期中騰落率

(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率（以下同じ）

(注4) 配当込みTOPIXは、国内株式市況を概観するための参考として掲載しております。なお、当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っておりますが、ベンチマークは設けておりません（以下同じ）。

■過去6ヶ月間の基準価額と市況推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		配 当 込 み T O P I X		騰 落 率 差 異 状 況	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		円	%	騰 落 率	騰 落 率			
第70期	(期 首) 2025年7月10日	10,753	—	4,903.92	—	—	97.7	—
	7月末	11,220	4.3	5,132.22	4.7	△0.3	97.8	—
	8月末	11,992	11.5	5,363.98	9.4	2.1	98.0	—
	9月末	12,222	13.7	5,523.68	12.6	1.0	96.4	1.4
	(期 末) 2025年10月10日	12,145	12.9	5,629.29	14.8	△1.8	96.7	1.4
第71期	(期 首) 2025年10月10日	12,095	—	5,629.29	—	—	96.7	1.4
	10月末	12,434	2.8	5,865.99	4.2	△1.4	96.8	1.4
	11月末	13,325	10.2	5,949.55	5.7	4.5	96.5	1.3
	12月末	13,707	13.3	6,010.98	6.8	6.5	98.0	—
	(期 末) 2026年1月13日	14,436	19.4	6,345.86	12.7	6.6	97.4	—

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

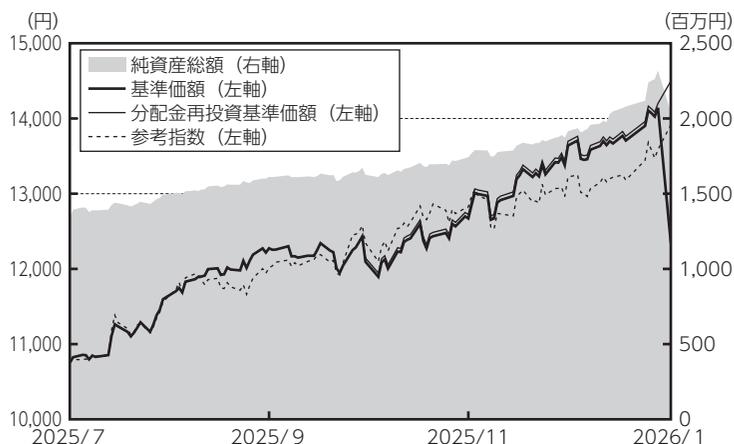
(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－配当込みTOPIX騰落率

「TOPIX」および「配当込みTOPIX」（以下「各指数」という。）の指数値および各指数に係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など各指数に関するすべての権利・ノウハウおよび各指数に係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、各指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

《運用経過》

【当作成期中の基準価額等の推移について】（第36作成期：2025年7月11日～2026年1月13日）



第70期首：10,753円
第71期末：12,346円
(既払分配金 2,140円)
騰落率：34.8%
(分配金再投資ベース)

- ・参考指数（投資対象資産の相場を説明する代表的な指標）は、配当込みTOPIXです。
- ・参考指数は、作成期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

第70期（2025年7月11日～2025年10月10日）

基準価額は、期首10,753円で始まり、期末12,145円（分配金込み）となり、騰落率は12.9%の上昇となりました。

□プラス要因

日米関税交渉の進展や米国利下げ期待の高まりを受けて、株価が堅調に推移したことがプラスに寄与しました。

第71期（2025年10月11日～2026年1月13日）

基準価額は、期首12,095円で始まり、期末14,436円（分配金込み）となり、騰落率は19.4%の上昇となりました。

□プラス要因

相対的に株価が出遅れていた銘柄への物色や衆議院解散の観測報道を受けて、株価が堅調に推移したことがプラスに寄与しました。

【投資環境について】**(第36作成期：2025年7月11日～2026年1月13日)**

配当込みTOPIXは、当作成期首4,903.92ポイントで始まりました。

当作成期首、参議院選挙で与党獲得議席が過半数割れとなったものの、事前の市場想定の範囲内の結果に止まったことから大きな材料とはならず、日米関税交渉において、相互関税、自動車関税の15%への引き下げ合意がポジティブサプライズとなったことを背景に、株価は堅調に始まりました。8月以降は、軟調な米国雇用関連指標を受けて下落する場面が見られたものの、米国利下げ期待の高まりや日米関税交渉への懸念後退、好決算銘柄への物色により上昇しました。9月に入ると、米国利下げ期待が継続する中、石破首相辞任発表を受けた自民党次期総裁への政策期待などを背景に株価は上昇しました。9月下旬以降、AI関連株への物色や、自民党総裁選における高市氏の勝利を受けて財政拡張や緩和的な金融環境への期待を背景に株価が上昇する中、10月中旬には米中摩擦懸念の高まりや米地銀の融資問題への懸念を背景に株価は下落したものの、当該懸念の後退から株価は反発しました。11月以降は、利益確定の動きからAI・半導体関連株中心に下落する場面もあったものの、好決算銘柄や相対的に株価が出遅れていた銘柄への物色から株価は上昇しました。1月に入ると、高市首相による衆議院解散の観測報道を受けて期末にかけて株価は上昇し、配当込みTOPIXは6,345.86ポイントで当作成期末を迎えました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うもので、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に着目して投資銘柄を選定することにより、安定的な配当収入の確保および株価の値上がり益の獲得を目指します。

したがって、特定のベンチマークは設けておりません。

以下の運用にかかるコメントは、日本の株式市場における代表的指数である「配当込みTOPIX」を参考指数とし、配当込みTOPIXとの対比で作成したものです。

当作成期の運用におきましては、前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

株式組入比率につきましては、当作成期を通して概ね95%以上と、高位な水準を維持しました。

当作成期首のファンドの組入状況は、上位業種を銀行業、建設業、機械、卸売業、輸送用機器の順とし、組入銘柄数を101銘柄としました。

当作成期中においては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に株価の割安度等に着目して投資銘柄を選定し、ファンド全体としての予想配当利回りが高水準となるよう銘柄入替を行いました。

上記の結果、当作成期末のファンドの組入状況は、上位業種を銀行業、建設業、化学、卸売業、機械の順とし、組入銘柄数を98銘柄としました。

国内株式組入上位10銘柄

2025年7月10日

2025年10月10日

2026年1月13日

	銘柄名	比率 (%)	銘柄名	比率 (%)	銘柄名	比率 (%)
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.8	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.0	三井住友フィナンシャルグループ	3.0
2	三井住友フィナンシャルグループ	2.7	三井住友フィナンシャルグループ	2.7	住友電気工業	3.0
3	ソフトバンク	2.2	住友電気工業	2.5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.0
4	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	2.1	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	2.0	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	1.9
5	SOMPOホールディングス	2.1	ソフトバンク	1.9	三井金属	1.9
6	住友電気工業	2.0	本田技研工業	1.9	トヨタ自動車	1.9
7	本田技研工業	1.9	SOMPOホールディングス	1.6	日清紡ホールディングス	1.7
8	AOKIホールディングス	1.7	丸紅	1.5	トクヤマ	1.7
9	MIXI	1.7	小松製作所	1.5	丸紅	1.6
10	小松製作所	1.6	AOKIホールディングス	1.5	ソフトバンク	1.6

組入銘柄総数：101銘柄

組入銘柄総数：102銘柄

組入銘柄総数：98銘柄

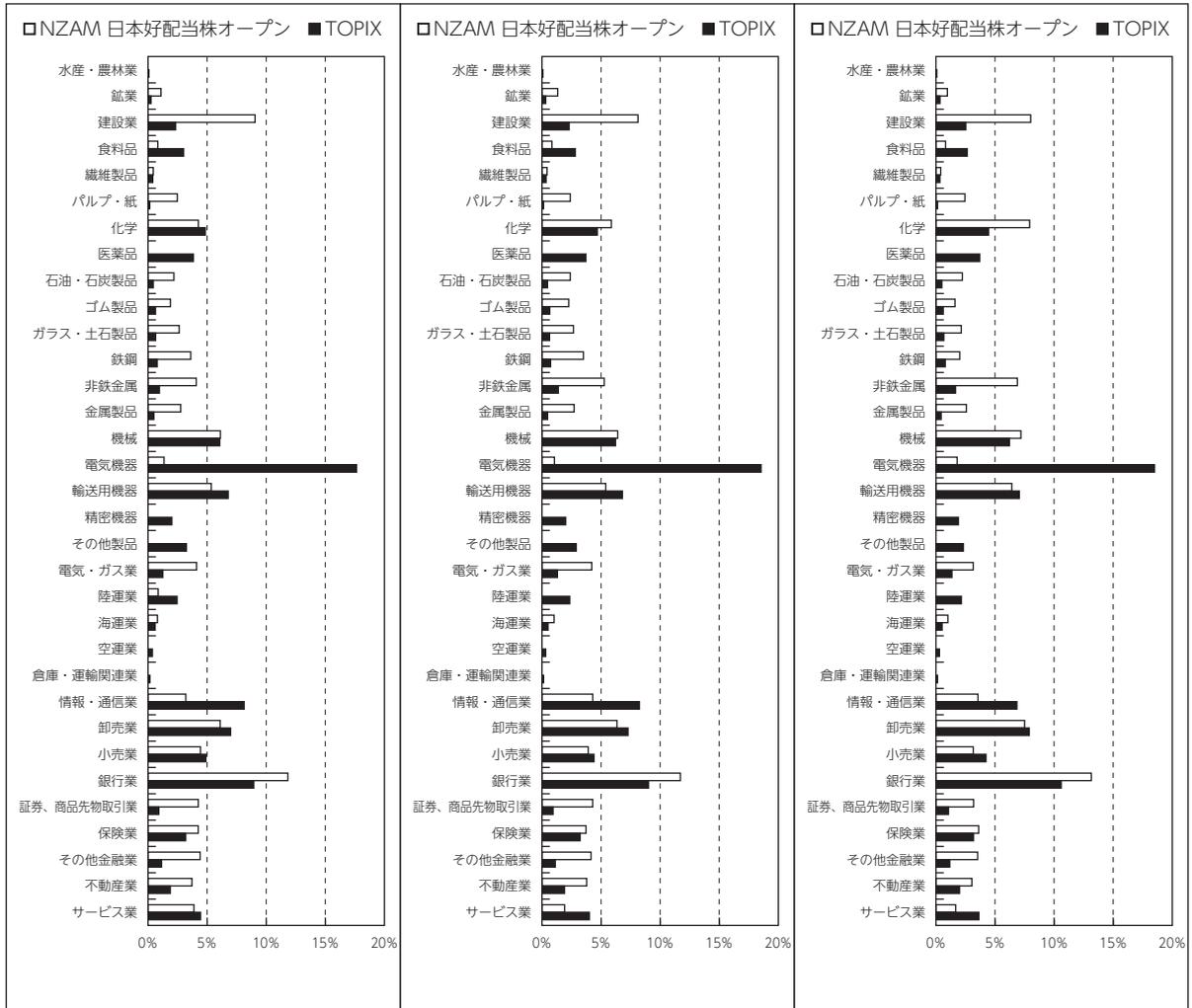
(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

業種別構成比率比較表 (参考)

2025年7月10日

2025年10月10日

2026年1月13日



(注) 比率は、国内株式の評価総額に対する各業種の投資比率とTOPIXの業種ウェイトです。

【ベンチマークとの差異要因について】

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っておりますが、ベンチマークは設けておりません。

参考指数である配当込みTOPIXとの比較では、以下の通りとなりました。

第70期 配当込みTOPIXの騰落率+14.8%に対して1.8%下回りました。

第71期 配当込みTOPIXの騰落率+12.7%に対して6.6%上回りました。

□主なプラス要因(第70期～第71期)

個別銘柄の観点では、三井金属（非鉄金属）や住友電気工業（非鉄金属）、七十七銀行（銀行業）、鹿島建設（建設業）などの銘柄をオーバーウエイトとしていたことや、任天堂（その他製品）やソニーグループ（電気機器）などの銘柄をアンダーウエイトとしていたことが、プラスに寄与しました。

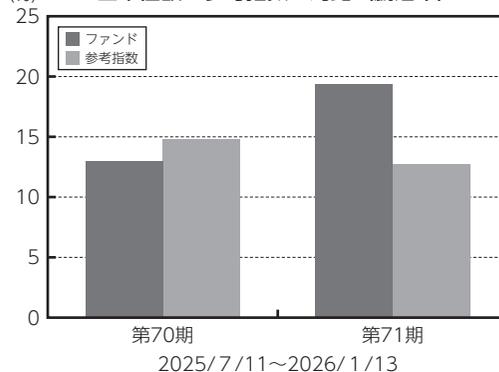
業種の観点では、非鉄金属の銘柄をオーバーウエイトとしていたことなどがプラスに寄与しました。

□主なマイナス要因(第70期～第71期)

個別銘柄の観点では、FPG（証券・商品先物取引業）やMIXI（情報・通信業）などの銘柄をオーバーウエイトとしていたことや、アドバンテスト（電気機器）やソフトバンクグループ（情報・通信業）、三井物産（卸売業）、トヨタ自動車（輸送用機器）などの銘柄をアンダーウエイトとしていたことが、マイナスに寄与しました。

業種の観点では、電気機器の銘柄をアンダーウエイトとしていたことなどがマイナスに寄与しました。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

【分配金について】

第70期の分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり50円（税込み）とさせていただきます。

第71期の分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり50円（税込み）に加え、ボーナス分配金として1万口当たり2,040円（税込み）、合計で2,090円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳

（1万口当たり、税込み）

項 目	第70期	第71期
	2025年7月11日 ～2025年10月10日	2025年10月11日 ～2026年1月13日
当期分配金（円）	50	2,090
（対基準価額比率：％）	0.412	14.478
当期の収益（円）	50	1,993
当期の収益以外（円）	－	96
翌期繰越分配対象額（円）	4,666	4,587

（注1）「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

（注2）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注3）分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

（注4）分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

（注5）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

《今後の運用方針》

日本株式については、インバウンド需要や賃上げによる内需回復が株価を下支えすると見込まれるものの、米国の関税政策や円高進展が企業業績に与える影響に加え、海外投資家の資金フローの動向には留意が必要です。また、依然グローバルに見て緩和的な金融環境や東証のPBR（株価純資産倍率）改善要請を受けた企業の株主還元姿勢強化の広がりも株価の支援材料になる一方、日中対立の動向や、高市政権および米国トランプ政権の政策に対する不透明感に加え、株価急騰に伴う割高感も意識されることから、日本株は横ばい圏での推移を見込みます。

当ファンドについては、国内の金融商品取引所に上場されている株式を主な投資対象とし、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に着目して投資銘柄を選定します。具体的には、予想配当利回りが高いと判断される銘柄の中で、減配リスクが低く、増配余力が高い銘柄を選択します。同時に、企業の収益力、資産価値に着目したバリュエーションで割安な銘柄を選択します。また、個別銘柄の時価総額・流動性等を勘案したウェイトによりポートフォリオを構築し、適宜リバランスを行うことで、パフォーマンスの向上を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第70期～第71期 2025年7月11日 ～2026年1月13日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	68 (32) (32) (4)	0.541 (0.254) (0.254) (0.034)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	5 (5) (0)	0.042 (0.041) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	73	0.585	

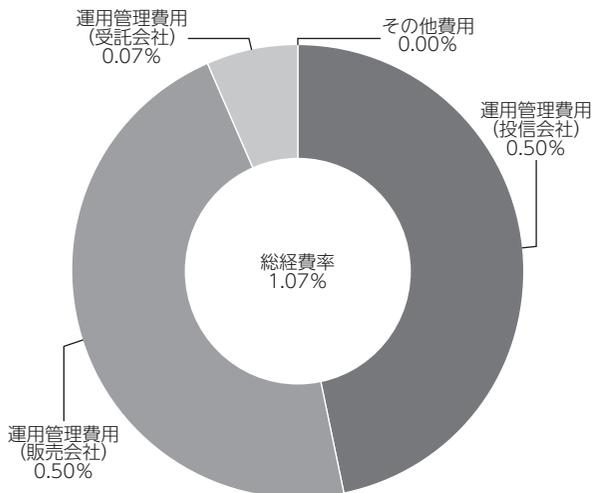
作成期中の平均基準価額は、12,483円です。

- (注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.07%です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況 (2025年7月11日から2026年1月13日まで)

(1) 株式

決 算 期		第 70 期 ~ 第 71 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 380 (51)	千円 809,051 (-)	千株 304	千円 610,134

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

決 算 期		第 70 期 ~ 第 71 期			
		買 建		売 建	
種 類 別		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 481	百万円 493	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡し代金。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 70 期 ~ 第 71 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,419,185千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,658,293千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.85

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄

株式

第 70 期 ~ 第 71 期							
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トクヤマ	9.5	35,315	3,717	東京建物	9.2	31,602	3,435
レオン自動機	21.2	30,733	1,449	本田技研工業	13.7	20,863	1,522
日清紡ホールディングス	22.6	28,785	1,273	F P G	9.6	18,594	1,936
トヨタ自動車	9.2	27,915	3,034	ひろぎんホールディングス	13.9	17,131	1,232
兼松	9.3	23,537	2,530	東急建設	12.5	16,396	1,311
十六フィナンシャルグループ	4.1	22,971	5,602	神戸製鋼所	7.7	15,803	2,052
東急不動産ホールディングス	15.2	21,959	1,444	日本製鉄	19.9	13,603	683
三洋化成工業	4	21,688	5,422	三井金属	1.1	13,354	12,140
石原産業	8	20,430	2,553	S O M P Oホールディングス	2.8	13,222	4,722
三井住友フィナンシャルグループ	3.7	17,200	4,648	A O K Iホールディングス	7.5	12,665	1,688

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等（2025年7月11日から2026年1月13日まで）

当作成期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■自社による当ファンドの設定・解約状況

当作成期首残高 (元)	当 作 成 期 設 定 元 本	当 作 成 期 解 約 元 本	当作成期末残高 (元)	取 引 の 理 由
百万円 200	百万円 -	百万円 -	百万円 200	当初設定時における取得等

■組入資産の明細

国内株式

銘 柄	第35作成期末 (第69期末)		第36作成期末 (第71期末)	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
鉱業 (1.0%)	千株	千株	千株	千円
INPEX	6.9	6.1	19,282	
建設業 (8.0%)				
東急建設	9.9	-	-	
長谷工コーポレーション	6	7.2	23,371	
鹿島建設	4.2	4.7	29,530	
西松建設	4	4.4	25,823	
熊谷組	3.7	16.2	26,859	
大和ハウス工業	3.2	1.6	8,544	
積水ハウス	3.7	5.6	20,120	
エクシオグループ	8.2	9.3	25,389	
食料品 (0.8%)				
日本たばこ産業	2.6	2.8	16,220	
繊維製品 (0.4%)				
ワールド	2.2	2.6	8,034	
パルプ・紙 (2.5%)				
王子ホールディングス	23.4	26.7	24,227	
レンゴー	17.5	19.9	24,566	
化学 (7.9%)				
フレハ	-	3.7	16,058	
石原産業	5	11	30,712	
日本曹達	4.2	4.7	17,296	
東ソー	2.8	3	7,405	
トクヤマ	-	8.2	34,891	
デンカ	1	1	2,960	
三井化学	2.2	5.8	11,910	
KHネオケム	4.4	-	-	

銘 柄	第35作成期末 (第69期末)		第36作成期末 (第71期末)	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
UBE	1.6	1.8	4,781	
三洋化成工業	-	3.5	18,655	
バルカー	-	3.1	13,190	
石油・石炭製品 (2.2%)				
出光興産	10.8	8.2	10,176	
ENEOSホールディングス	17.1	19.2	23,280	
コスモエネルギーホールディングス	1	2.5	11,030	
ゴム製品 (1.6%)				
TOYO TIRE	3.8	4.4	19,443	
藤倉コンポジット	9	6	12,648	
ガラス・土石製品 (2.1%)				
AGC	2.3	2.7	14,431	
日本電気硝子	2.6	2.8	17,500	
住友大阪セメント	4	2.7	10,716	
鉄鋼 (2.0%)				
日本製鉄	5.6	17.4	11,475	
神戸製鋼所	9.8	5.2	11,486	
JFEホールディングス	2.3	-	-	
大和工業	1.3	1.5	17,145	
非鉄金属 (6.9%)				
日本軽金属ホールディングス	1.8	5.4	14,574	
三井金属	2.4	1.9	38,560	
三菱マテリアル	2.8	3.2	13,456	
住友電気工業	8.3	9.5	61,550	
AREホールディングス	2.5	2.6	9,061	
金属製品 (2.6%)				
東洋製罐グループホールディングス	5.3	6	23,388	

銘柄	第35作成期末 (第69期末)		第36作成期末 (第71期末)	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
横河ブリッジホールディングス	3.3	3.8	11,913	
LIXIL	7	8.3	15,948	
機械 (7.2%)				
アマダ	9	10.4	20,082	
レオン自動機	—	18.3	27,303	
小松製作所	4.6	5.2	27,461	
椿本チエイン	5.4	6.3	15,025	
日本精工	8.6	9.7	10,495	
ジェイテクト	9.1	10.4	19,458	
THK	4.4	5.6	23,352	
電気機器 (1.8%)				
日清紡ホールディングス	7.9	26.1	35,691	
IDEC	4.6	—	—	
輸送用機器 (6.4%)				
東海理化電機製作所	1.6	1.7	5,567	
いすゞ自動車	6.5	11.6	30,200	
トヨタ自動車	2.9	10.4	37,866	
本田技研工業	16.9	9	14,431	
SUBARU	2.1	2.3	8,132	
エクセディ	1.1	1.2	6,984	
愛三工業	—	4.1	9,421	
テイ・エス テック	6.7	7.9	15,203	
電気・ガス業 (3.2%)				
中部電力	9.5	10.9	24,099	
四国電力	14.5	11.1	17,465	
九州電力	9.4	6	10,539	
電源開発	2.7	3.2	10,684	
陸運業 (—)				
NIPPON EXPRESSホールディングス	3.5	—	—	
海運業 (1.0%)				
商船三井	2.2	4.1	20,172	
情報・通信業 (3.6%)				
MIXI	—	7.9	21,883	
フジ・メディア・ホールディングス	3.7	4.1	16,051	
ソフトバンク	134	151.8	32,864	
卸売業 (7.5%)				
双日	3.7	4.2	23,625	
丸紅	5.8	6.8	33,653	
兼松	2.5	16.5	31,647	
住友商事	5	5.5	32,725	
阪和興業	1.3	1.5	11,520	
加賀電子	3.5	4.1	16,174	
オートバックスセブン	4.2	—	—	
小売業 (3.2%)				
スクロール	8.7	9.8	13,553	
AOKIホールディングス	13.8	9.7	18,168	

銘柄	第35作成期末 (第69期末)		第36作成期末 (第71期末)	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
丸井グループ	5	5.4	17,290	
ヤマダホールディングス	23.3	26.1	13,843	
銀行業 (13.1%)				
ゆうちょ銀行	4.4	4.7	11,594	
ひるぎんホールディングス	13.3	—	—	
十六フィナンシャルグループ	—	3.5	26,950	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	19.1	21.7	60,369	
三井住友トラストグループ	3.5	4.1	20,598	
三井住友フィナンシャルグループ	9.9	11.4	61,731	
七十七銀行	2.9	3.2	26,627	
百十四銀行	3.2	3.6	26,316	
みずほフィナンシャルグループ	1.9	2.2	14,363	
山口フィナンシャルグループ	5	5.8	13,296	
証券・商品先物取引業 (3.2%)				
FPG	7.5	—	—	
SBIホールディングス	3.1	7.2	26,208	
大和証券グループ本社	7.9	8.7	13,297	
野村ホールディングス	14.3	16.2	23,911	
保険業 (3.6%)				
SOMPOホールディングス	6.6	5.6	32,110	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	9	10.2	39,861	
その他金融業 (3.5%)				
クレディセゾン	4.5	5	21,800	
芙蓉総合リース	2.2	2.6	11,507	
イオンフィナンシャルサービス	1.8	—	—	
オリックス	4.4	3.5	16,705	
三菱HCキャピタル	13.2	14.7	20,205	
不動産業 (3.0%)				
野村不動産ホールディングス	18.5	21	21,420	
東急不動産ホールディングス	—	13.1	19,479	
飯田グループホールディングス	6.5	7.6	19,623	
東京建物	7.5	—	—	
サービス業 (1.7%)				
MIXI	6.7	—	—	
H. U. グループホールディングス	1	—	—	
ベルシステム24ホールディングス	8.3	9.5	14,126	
メイテックグループホールディングス	4.5	5.2	19,120	
合計	株数・金額	758	885	1,991,478
	銘柄数<比率>	101	98	<97.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■投資信託財産の構成

2026年1月13日現在

項 目	第36作成期末 (第71期末)	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,991,478	82.0 %
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	437,380	18.0
投 資 信 託 財 産 総 額	2,428,858	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年10月10日) 現在 (2026年1月13日) 現在

項 目	第 70 期 末	第 71 期 末
(A)資 産	1,643,137,945円	2,428,858,492円
コール・ローン等	46,000,131	95,372,274
株 式(評価額)	1,571,893,740	1,991,478,170
未 収 入 金	251,846	321,218,569
未 収 配 当 金	24,593,990	3,081,500
未 収 利 息	602	1,887
差入委託証拠金	397,636	17,706,092
(B)負 債	17,699,761	383,694,123
未 払 金	-	28,904,480
未払収益分配金	6,719,418	346,226,101
未 払 解 約 金	6,901,412	3,462,815
未 払 信 託 報 酬	4,066,255	5,084,866
その他未払費用	12,676	15,861
(C)純資産総額(A-B)	1,625,438,184	2,045,164,369
元 本	1,343,883,685	1,656,584,216
次期繰越損益金	281,554,499	388,580,153
(D)受 益 権 総 口 数	1,343,883,685口	1,656,584,216口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,095円	12,346円

<注記事項>

当ファンドの当作成期首元本額は1,243,840,534円、当作成期中追加設定元本額は654,965,101円、当作成期中一部解約元本額は242,221,419円です。

<第70期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (23,894,475円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (142,885,830円)、信託約款に規定される収益調整金 (466,996,496円) より分配対象収益は633,776,801円 (1万口当たり4,716.01円) となり、基準価額水準、市況動向等を勘案し6,719,418円 (1万口当たり50円) を分配いたしました。

<第71期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (3,909,892円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (328,725,260円)、信託約款に規定される収益調整金 (623,844,372円) 及び分配準備積立金 (149,646,182円) より分配対象収益は1,106,125,706円 (1万口当たり6,677.15円) となり、基準価額水準、市況動向等を勘案し346,226,101円 (1万口当たり2,090円) を分配いたしました。

■損益の状況

第70期 自2025年7月11日 至2025年10月10日
第71期 自2025年10月11日 至2026年1月13日

項 目	第 70 期	第 71 期
(A)配 当 等 収 益	24,478,986円	3,970,081円
受 取 配 当 金	24,427,458	3,881,363
受 取 利 息	51,495	88,683
そ の 他 収 益 金	33	35
(B)有価証券売買損益	146,136,942	322,025,683
売 買 益	164,836,261	338,559,734
売 買 損	△ 18,699,319	△ 16,534,051
(C)先物取引等取引損益	243,308	11,740,115
取 引 益	251,846	11,767,798
取 引 損	△ 8,538	△ 27,683
(D)信 託 報 酬 等	△ 4,078,931	△ 5,100,727
(E)当期損益金(A+B+C+D)	166,780,305	332,635,152
(F)前期繰越損益金	-	149,646,182
(G)追加信託差損益金	121,493,612	252,524,920
(配当等相当額)	(466,996,496)	(623,844,372)
(売買損益相当額)	(△345,502,884)	(△371,319,452)
(H) 計 (E + F + G)	288,273,917	734,806,254
(I)収 益 分 配 金	△ 6,719,418	△346,226,101
次期繰越損益金(H+I)	281,554,499	388,580,153
追加信託差損益金	121,493,612	252,524,920
(配当等相当額)	(466,996,496)	(623,844,372)
(売買損益相当額)	(△345,502,884)	(△371,319,452)
分配準備積立金	160,060,887	136,055,233

(注1) (B)有価証券売買損益及び(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (G)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

■分配金のお知らせ

	第70期	第71期
1万口当たり分配金（税込み）	50円	2,090円

- (注1) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。
- (注2) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。
分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注3) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。